

台湾の新規起業の発展趨勢とその特質

王 子 天 徳

一 はじめに

1895年の下関条約によって日本の植民地に編入されてからの台湾では、前近代的な産業は日本の大企業の進出や行政のインフラ整備、行政、教育の普及、産業基盤としての道路、港湾、鉄道や農業インフラへの整備投資等で近代化の道を歩み始めたと考えられる。第二次世界大戦を経て、日本の植民地から蒋介石政権の「中華民国体制」に移行し、現在に至るまでの半世紀余の間、かなりの紆余曲折を経て、台湾は産業の近代化に成功した模範的な国家であると言えよう。

JETROの藤原弘氏が、台湾のビジネスガイドで、台湾の産業について、次のように述べている。「台湾はこれまで、中小企業を主体とした企業経営者の旺盛な起業家精神、経営ノウハウ、欧米日外国企業からのOEM生産により蓄積してきた技術力、さらに99年の大地震の際に見せた政府の迅速、効率的な政策的対応、電子・情報産業等ハイテク産業に対する重点的な支援政策などにより、電子・情報王国の地位を不動のものにしてきた。世界の情報関連製品の生産では、日本に次ぐ第3位の地位を占め、2000年の世界の情報関連製品の全生産量に占める台湾のシェアは、スキャナー92.5%、ケース77%、SPS74%、マザーボード70.2%、モニター53.7%など

と極めて高くなっている。ノートパソコンのシェアもまた52.5%を記録し、日本を凌駕している。」⁽¹⁾

電子立国の道を驀進する台湾と日本との経済関係も電子・情報関連製品を中心に拡大している。台湾は日本にとり、輸出先としてアメリカに次ぐ第2位、輸入先としてアメリカ、中国、韓国に次ぐ第4位の貿易相手となっている。また日本の電子・情報企業にとり、アジアの生産基地、国際調達センターとしての機能を一層高め、アジアの経済・貿易イコールパートナーとしての地位を確固たるものとしている。

2001年に入って、台湾経済はアメリカ経済減速の下で大きな影響を受けている。台湾が最も得意とする電子・情報産業の生産はマイナスに転じ、電子情報関連製品が3割以上を占める輸出が大きく落ち込み、失業率も4%近くに達した。しかし、最適地生産・調達をグローバルに追求する日本企業にとって、台湾は今後とも引き続きビジネスパートナーとして重要な役割を果たしていくものと思われる。

台湾の新規起業は毎年10万件を越えると推定されている。台湾国外の研究資料⁽²⁾によれば台湾の新規起業は雇用を促進し、経済成長に寄与し、労働市場と研究開発にかなりの貢献をしている。このため、新規起業は経済活性化の起爆剤と看做されている。新規起業の増加を促進したり、新規起業を奨励することができれば、経済の発展に寄与し、失業率の改善に貢献できるとして新規起業の促進をかなり重視している。台湾国内でのこの分野に関する系統的研究は未だ少なく、このテーマは新規起業の全体像について概括的な考察を行うものである。

二 新規起業の定義

新規起業とは新規に創業した企業である。新規とは創業からどの程度の時間的スパンを指すのか、見解の分かれるところであるが、3年以内とか5年以内とかの考え方もあるが、ここでの新規起業は当該年度の創業にのみ限定したい。

台湾国内での新規創業の企業には会社（公司）、商店（商号）、生産工場（工廠）等があり、会社や商店は所管官庁に登録をしてはじめて営業が認められる。「商業登記法」の規定によれば、単独の出資や合資方式での経営事業は全て商業と称し、商業とその支店等は全て規定により、登記を経なければ営業は認められない。ただし、屋台、行商や個人営業の農林、漁業、牧畜、または手工業従事者で中央主管機関が定めた「その他小規模事業者」の基準に該当する者は除外される。

この中での「小規模事業者」の基準とは毎月の売り上げ高が、営業税課徴の納税基準額に達しない零細業者を指す。また別に「営利事業統一発証弁法」（営利事業者公設領収証発行条例）の規定により、商業登記を行うほかに更に営業登記をも行い、これではじめて手続きが完了し、営利事業登記証を取得できるのである。

会社（公司）とは営利を目的とし、会社法（公司法）に基づいて組織、登記して成立した社團法人であり、会社（公司）は中央主管官庁にて登記手続きを完了しない限り設立できない。中央主管官庁とは中央においては「經濟部」、直轄市においては直轄市政府である。「営利事業統一発証弁法」の規定により、会社は会社法の規定に沿って会社登記を行った後、営業登記を同時に行わなければならない、これによってはじめて営利事業登記証を取得できるのである。

このほか、工廠（生産工場）とは固定した場所で物品の製造、加工を行

い、その構造物や敷地が一定の基準に達しているか、またはその生産設備の消費電力または熱エネルギーが一定の基準以上に達していれば「工場管理輔導法」（工場管理指導法）により、工場の建設が竣工した段階で「工場管理輔導法」の規定に従って登記を申請し、主管官庁の審査を経て登記が認められ、工場登記証が発給されて、はじめて物品の製造、加工ができる。また同時に営業登記も行わねばならず、その手続きは会社の営業登記と同様である。

つまり、商店（商号）、会社（公司）または生産工場（工廠）であろうと設立登記を行う以外に、同時に税務関係機関に対し「税籍登記」を行い、これではじめて新規企業の営業活動の条件が整うのである。

これでわかるように企業組織の形態、属性が異なるために各々商業登記、会社登記あるいは工場登記を行わねばならず、このため商業登記、会社登記、あるいは工場登記の新規申請件数はただ、その部門のみの新規参入数を表わし、税籍登記の件数資料のみが比較的実数に近く、また屋台や行商、自営業の農林、漁業、牧畜業や家庭手工業従事者等も設立登記を行ってなくても、課税基準に達していれば、把握されて総数に反映される。また、一部の商店、会社、あるいは工場は営業登記の段階で手続きの不備や条件の不適合で営利事業登記証を発給して貰えないこともあるが、それでも営業は依然として継続され、いわゆる無許可営業で理論上のアングラ経済が形成されるが、しかし税務当局に把握されれば税務当局に登録して納税を行うこともできるのである。

このため実際には合法的に登記できない企業で納税を行っている企業も税務登記の資料の中にその数字が表示されているのである。しかし税務関係登記と工場登記の数字が毎年正確を期して照合される以外、その他の登記資料は毎年照合されることはない。このため商業登記、会社登記と工場

登記の総計は却って税務登記の総数より多い。⁽³⁾

三 新規企業の発展現況⁽⁴⁾

台湾国内の営利事業総数は1997年に既に100万を超えている。毎年新規創業の営利事業数はおおよそ5万から9万の間である。事業参入率の角度から見ると1990年代の新規参入率は6%から7%の間にあり、アジア経済危機の期間においても台湾での新規創業営利事業件数は減少することはない。1998年度では新規創業件数は8万件以上にも達している。しかし、その後は新規創業件数が年を追って低下し、2001年には71,402件にまで下がった。

会社の数から見れば、台湾国内の会社の数は1994年から後、毎年新規創業の件数が減り、新規参入率も年を追って逡減し、2001年には既に29,921件にまで下がり、参入率もたったの5.1%となった。また工場も製造業を主とした統計では1990年代には毎年新規起業の工場数は1万件を越えず、参入率も徐々に減り、アジア経済危機の期間には新規創業の参入率もたったの6%前後になり2001年には3.90%となった。

また、単独資本や合資で設立登記を主とする商業登記の件数も、1990年代中期以降は年々増加の傾向にあった。これは新規創業の会社件数と顕著な対比をなしている。つまり、近年新規起業は年々小型化しつつあることを示しているのである。

四 新規創設企業の特質

新規創業の企業の税務登記の概括件数が各々商業登記、会社登記あるい

は工場登記の範囲件数より実数に近いため、ここでは税務登記の新規企業資料に基づいて考察し、台湾地区における新規企業の特質を以下に挙げてみる。

1 商工サービス業、社会及び個人に対するサービス業は新興の新規企業

新規企業は卸売り業・小売業と飲食業が多数を占め、1998年卸売り業・小売業と飲食業の件数が66,669件に達し、比率は63.31%で、2001年は経済の低迷で新規の卸売り業・小売業と飲食業の件数は59,984件にまで減少し、新規企業件数の比率も62.53%に下がった。しかし、卸・小売業と飲食業は新規企業の中で依然としてかなり重要な地位をしめている。これは卸・小売業の創業が相対的に容易であり、製造業部門の新規創業が1998年に6,645件で2001年にいたって4,561件にまで減少した大幅な30%以上の減少に較べて明らかである。またその全体に占める比率も2%近くの下落である。これは明らかに製造業が台湾でのサバイバル環境が益々厳しくなってきたことを示している。2001年経済低迷のため、すべての分野での不景気で商工サービス業、社会及び個人向けサービス業が逆に増加し、その比率も各々3%増加した。これは商工サービス業、社会及び個人に対するサービス業が既に台湾近年の新興業種となりつつあることを示している。

2 ITサービス業の急速な台頭⁽⁵⁾

新規創業の企業は主にサービス業に偏っているが、これを細分化して考察した場合、卸・小売業と飲食業の中で卸・小売業、飲食業、国際貿易業、商工サービス業の中でのIT情報サービス業、社会サービスと個人サービス業の中の個人サービス業、更に娯楽業、建設業の中の電気工事業の新規創業件数は2001年にはトップの10位に入っている。更にもっと細分化した業種の分類で見ると最近の3年間に新規創業のトップを占めるのはセルフサービスの飲食店、麺類や軽食店である。その他は順に輸出入貿易業、アパ

レル等の既製服店、飲料専門店、美容院、電動玩具店、アイス飲料屋台、インターネット接続プロバイダー、電子部品、設備・室内装飾業であるが、その中でインターネット接続プロバイダーの増加速度が、ずば抜けて速いほかは、その他の各業種の順位は1998年から2001年までの期間、変化はあまり目立たない。これはこれらの業種への参入があまり障碍がないことを意味し、同時にそれらの業種が経済全体の体系の中での需要が強いことを反映していると言える。また、1998年と1999年に新規企業参入の1位と2位の地位を占めた檳榔業は12位に後退した。

3 新規の金融・保険業の経営効率と資本運用効率の大幅アップ

1998年に新規創業の売上高は4,800億元に達しているが、2001年には小幅に増加して4,900億元になり、そのうちの5割以上を卸・小売業と飲食業が占めている。しかし、卸・小売業と飲食業の売上げ高は新規企業の売上げ全体の中で占める割合は1998年の56.49%から2001年の53.75%にまで下がり、その他業種も新規企業の売上げ低下の現象が見られた。わずかに金融・保険・不動産業の営業収入だけが、1998年の4%台から大幅に増加し2001年には15%にまで伸び、金額も166億元から760億元に伸び、各新規企業の営業額も相対的に増加した。つまり、2001年に創業した金融・保険・不動産業はその経営能力の面でかなり大幅な改善があり、経営効率が顕著に改善アップした。

新規企業の営業収入のうち、2割以上を輸出が占め、主に製造業、卸・小売業と飲食業（国際貿易業を含む）が大きく寄与している。1998年から2001年まで新規の製造業の輸出額は減少はしていても、その営業額は相対的に比率を大幅に上げ、高い成長率を示している。これは新規製造業の件数、営業額は低下していてもその輸出に占める比重が逆に上がっていることを示している。卸・小売業と飲食業の輸出額は2001年に大幅な上昇をしているのに、新規創業の卸・小売業と飲食業の営業額が下降傾向を示した。

つまり輸出は新規の卸・小売業と飲食業と明らかな対比を示しているのである。

また、新規の金融・保険・不動産業の中で大企業の資本運用効率が比較的高い2001年について述べると、全ての新規企業の中で、金融・保険・不動産業の平均資本金額が最も大きく、その次が水道・電気・ガス事業であり、さらにその次が運輸・倉庫・通信事業と製造業が比較的大きく、資本金と営業額はほぼ正比例しているといえる。規模から見ると2001年の大企業の平均資本金額は中小企業の146倍になり、さらにその営業売上額は167倍になる。つまり、大規模な新規企業の運用効率は中小企業に比して高いと言える。

4 新規企業の資本金額が100万元未満に集中

1998年の新規企業の6割以上の資本金額が100万元未満に集中し、そのなかで資本金10万元以下の企業数が38.62%をしめている。2001年に至って、資本金額が100万元以下の新規企業の比率が71%にまで上昇した。しかし、資本金10万元以下の企業の比率はやや下がった。これは新規企業の資本金の額が10万から100万元の間に集中している趨勢を示している。⁽⁶⁾

5 新規企業は台北市と台北県に集中

毎年の新規企業は台北市と台北県が最も多く、特に全体的に見て新規企業が減少した2001年、台北県の新設件数は依然として1998年の水準を維持し、その特異な点を表しているのである。

台北市と台北県は歴年の新規起業件数の中で常に最高比率を維持し、人口が密集し、交通が便利だという理由以外にビジネス用のネットワークが整備され、公共のインフラも整備されているというのが、大きな理由であろう。即ち都市化の程度または人口の密集度が企業の新規創業に大きな影

響があることは否めない。他の県や市は経営環境の整備に手をつけてこそ新規企業の誘致を促進できるのである。

五 新規起業のサービス業を重視し、その育成方針を確立する。

新規の企業は経済の活性化の原動力となり、牽引力として大きい役割を果たすことができるが、台湾内部の新規企業は殆どが小規模の企業で、業種も流通業と飲食業が大多数を占めている。創業者の中のかなりのものが、資金や技術力があまり期待できない、また規模が小さくても参入できるサービス業を起点にしている。いかにしてこれ等の小規模サービス業を育成し持続した成長を維持していくかが重要な問題となっているが、目下台湾国内の政府補導機関、例えば「創育センター」等の機関はその補導の対象を工業部門に限定している。このため新規創業の8割以上のサービス業が補助指導の対象から外されている。関係機関が「創育政策」を策定する際、台湾内部の新規創業のサービス業をも視野にいれ、そのサバイバル競争の手助けをすべきであろう。

六 最近目立った発展企業の例

1980年代に第一次台湾企業の大陸移転ブームが起こる。土地と賃金の急激な上昇による。企業の大陸移転が大きな流れとなる。早期の自転車工業、食品、紡績、陶磁器、家電から近年の電子産業まで大きな流れとなる。その中で少数ではあるが大陸移転を避けて独自の道を選択した企業がある。例えば「美德医療」の楊克誠はフィリピンとカンボディアでの工場建設を選択し、「貴婦人料理機」で有名な亜弘電気の黄晋益はマレーシアを選び、現地での証券市場に株式を公開するまでになっている。このほか、達達グ

ループ（La newの株80%に投資）の劉保佑はメキシコに拠点を移し、現地での最大の扇風機メーカーとなった。また台湾での残留を選択した企業も少なくなく、かなりの成功を収めている企業、例えば工業用重量用吊鉤「振鋒」の洪榮徳、呼吸用救急設備の専門メーカー崇仁科技の李清昭等、如何にすれば競争力を強化できるかについて各々独特の戦略をもっており、注目に値する。

1 GaleMed⁽⁷⁾

宜蘭（利澤工業区）の崇仁科技、政府要人（総統、経済部長林義夫、次長施顔祥等）は必ず訪問。アメリカの救命救急室TVシリーズの中に出てくる医療器具は大部分が崇仁の製品。製品輸出先は世界的規模の広範囲にわたり、GaleMedのブランドで知られている。チューブ、人口鼻、マスク、カテーテルそして3000種以上の関連部品と電子メス等の医療用消耗品。資本額は1.2億元、2002年の営業収入は3.5億元、従業員数120名、今年の営業収入目標は5億元。世界中で呼吸器治療用製品でISO-9001の認証を得た最初のメーカーである。全世界でのシェア50%超。

2 Yoke⁽⁸⁾

1985年創業の振鋒企業の創業者洪榮徳氏は一般の中小企業創業者同様カバン一つで世界を股にかけての商売からスタートし、鎖、鉤、鋼索等の製品を扱い、最盛期には欧米での若者の首のネックレスや腕のチェーンやキーホルダーの80%を扱い、貿易商社からメーカーに転身した。

1997年土地を手当てして工場の建設に着手、2001年に量産が始まり、イギリスの商標専門設計者に商標の設計を依頼し、Yokeのブランドで世界中に製品を輸出し、キーホルダーや装飾チェーンの代理取り扱いの比率を下げ、自己ブランドの製品を主にして世界市場に進出を果たした。

振鋒の扱う重量用の吊鉤は採鉱、造船、運輸、建築、漁港、石油化学分

野等々で必須の設備であり、特に建築での職人、送電設備の保守敷設従業員等は仕事での安全確保のために常に装備せねばならないものである。その製品が市場での競争力があり、さらにドイツ、フランス、イギリス、イタリア、アメリカ、中国等での安全認証と特許を有していたので、ヨーロッパ、ニュージーランド、オーストラリア等での市場はほぼ独占状態となったのである。

3 La new⁽⁹⁾

資本金2.2億元、台湾の従業員は500人、ベトナムと中国大陸の寧波工場には2000人以上、台湾での直営店169店舗、売上げ額10億元、今年の売上げは倍増を見込んでおり、直営店も250店舗になる予定。今年の下半期には株式の公開が予定されている。

1982年達達企業グループをスタートさせた創業者の劉保佑氏はプラスチック製品の製造から出発し、その後玩具と家電に参入、さらに履物、靴の市場に切り込んだ。現在「筆旺」、「貿弘」、「La new」等の関連企業がある。

「足部研究所」を設立、これで日本の市場に殴りこみをかける。

価格設定を堅持、終に消費者に認められた。購買者は値段の交渉に気を取られることなく、自分の「足」に合う靴の選択に集中することができる。

靴の問題点は80%の人が足に欠陥を持っており、靴に関連する疾病は20種を超える。水虫、擦り傷等からひどいのは脊椎湾曲等の障害にまで及ぶ。この方面の研究は台湾では「処女地」である。

台湾内部で持続的に店舗の展開を行うとともに日本の市場にも進出、株式の上場を企画、さらに中国大陸の市場をも射程に置いている。

4 ZUJI⁽¹⁰⁾

ネット上で成功を収め、業績が急上昇の旅行業。

1999年の台湾国内の旅行業ネットは3700社あまりの盛況。現在残ったのはたったの30社に過ぎない。ネット上の観光・旅行業は第一次淘汰を経たと見てよい。

生き残ったのは殆どが大企業のグループの系列下にある業者である。

新光グループ等が投資している観光ツアーや遠東航空傘下の「易飛ネット」,「訊聯科技」のブロードネット等の大手である。2000年に新規参入したのが晶華ホテル社長の潘思源氏が出資したTogo観光ツアーネット等がある。

ネット上の旅行観光業の市場は台湾での規模が3000億元規模と見られているが2002年のネット上での営業規模はわずかに72億元で全体の2.4%にしか過ぎず、将来の成長はおおいに期待できる。さらに注意すべきことは1999年の14億元、2000年の21億元、2001年の49億元から見てその増加幅は驚異的である。

一般の観光ツアー業者のあら利は5-10%であるが、ネット上では10-12%である。

現在台湾国内のネット上のツアー業界で1, 2位を争うEztravelで経営陣に大変動があり、前任の社長許盛信と営業部長の李克敬が「呉燦坤集団」に参加した。呉は40%の株式を取得し4月に「燦星ツアーネット」をスタートさせた。

Eztravelは2002年の営業収入が18.2億元に達し、利益は約4000万元にもなる。

易飛ネット、易遊ネット、燦星ネットとZUJI（16航空会社）等も同様に新規参入のネットワークである。

七 台湾を代表する企業グループ⁽¹¹⁾

台湾は経済活動における中小企業の比率が極めて高い。その中で突出し

日本や欧米の大企業グループに伍しても遜色のない「財団グループ」が成長しつつ力をつけてきている。99年の企業総数108万5,430社のうち中小企業総数は106万738社で、企業総数の97.7%を占めている。中小企業の国内売り上げ総額は6兆9,000億元で売り上げ総額の30.4%、中小企業のうち製造業と貿易業の輸出総額は515億ドルで輸出全体の46.5%を占めている。

台湾を代表する企業グループは、規模と資金量の視点からおおよそ次の8つを挙げることができる。グループ別に概説し、参考に供したい。

1 和信グループ

和信グループは金融、石油化学、不動産、建設、ケーブルテレビ、NTTドコモの資本参加によるセルラー事業、電子関連事業などを手がける企業グループで、台湾東部の和平港の隣接地で工業団地や民営発電プロジェクトも手がけている。

中核企業は「台湾水泥」（台湾セメント）で、終戦直後の1946年に設立され、53年に民営化（払い下げ）され、経済成長や社会資本建設でのセメント需要の急速な伸びで成長を遂げ、常に和信グループの中心として君臨してきた。

初代会長の辜振甫は戦前の貴族院議員辜顯榮の子で台北帝大法学部・東京帝大に学び、経歴として台湾証券取引所会長、中華民国工商協進会理事長、国民党中央常任委員会常務委員、総統府国策顧問、資政等を歴任、大陸との交流窓口である海峡交流基金会理事長の要職を兼務している。財界ばかりではなく政界にも隠然たる影響力をもち、李登輝総統とも親交があるといわれている。

2 台塑グループ

台湾塑膠（台湾プラスチック）が中核企業で1956年に創立、PVCパウダーの生産量では世界最大で、繊維原料、ポリ袋や家電・電子製品関連のプ

ラスチック製品の製造開発も行い、日本の旭化成や小松電子金属工業との合併で半導体用のウェハーの生産も行っている。創業者の王永慶会長は貧困家庭に生まれ、立志伝中の人物で現在は総統府の国策顧問をもつとめている。

3 長榮（エバーグリーン）グループ

長榮海運（エバーグリーン・マリーン）が中核企業で1968年の創業、84年に世界で初めて東西双方向の世界一周フルコンテナ・サービスを実現、世界最大の海運会社として知られるようになった。89年には長榮航空を設立、旅客・貨物の空運事業に参入し、90年にはマレーシアでコンテナ製造会社を設立し、ホテル業、レストラン業にも進出した。

創業者の張榮発会長も立志伝中の一人で17歳で父を失い、大阪商船に勤務しながら独学で一等航海士の資格を取得した。68年にバナナと木材運搬の中古船を昭和海運に傭船として貸し出すところから事業をスタート、一代で世界最大の海運会社を築いた。現総統の陳水扁総統とも弁護士のころからの交友関係がある。

4 奇美グループ

59年に創立された奇美実業が中核で、アクリル板製造で発展し、70年代以降、冷凍食品や食品加工分野にも進出、更にABS樹脂などの分野に事業を拡大した。ABS樹脂は広汎な用途があり、高度成長期の需要の激増で急成長し、生産量で世界最大のメーカーになった。創立者の許文龍は台湾南部の台南市の出身、総統府国策顧問の一人である。

私財を投じて世界有数の美術品等を収集し、かなり規模の大きい奇美美術館を作り、無料で一般に開放している。

5 エーサーグループ

76年に創業した宏碁電腦（エーサー）が中核の企業で台湾での最大のパソコンメーカーである。IBMとの取引がきっかけで、急成長し世界第3位のコンピュータ組み立てメーカーになり、現在37カ国に120の現地子会社を擁する多国籍企業に発展した。ビジネスの特徴はOEMに特化することであり、現在デスクトップ方のPCは殆ど大陸の方に拠点を移し、一週間で新モデルを立ち上げるという早業で他のメーカーとの競争で常に優位に立っている。創立者の施振榮会長は交通大学電子工学修士課程修了後、ユニトロン等の勤務を経てエーサーを創設、台湾IT産業の草分け存在となった。

6 統一企業グループ

台南紡績の関連企業として67年に創設、当初はメリケン粉生産から始まり、食用油、缶詰、乳製品、果汁、冷凍食品、インスタント麺等に事業を拡大し、台湾最大の食品総合メーカーに成長した。また、流通部門にも進出し、中国では食品、薬品、電子、半導体などの産業もてがけ、対中投資総額は11億ドルにも上り、台湾最大の対中投資企業グループになっている。企業総裁の高清愿は台南県出身、台南紡績の業務支配人を経て統一企業の創設に関与した。関連企業として、萬通銀行、統一超商（セブンイレブン）統一総合証券、統一実業等がある。

7 霖園グループ

1962年創立の国泰人寿保険（マンドリン）を中核に発展してきた金融と建設を中心とした企業グループで、その資産規模は50億ドル以上と言われている台湾最大の企業グループである。医療事業関係にも進出しているほか、福祉関連事業として国泰人寿慈善基金会がある。創立者の蔡萬霖名誉会長は台北市出身、関連企業として国泰建設、匯通商業銀行、三井工程等

がある。

8 裕隆グループ

唯一大陸上海出身で紡績業を営む財界人，故嚴慶齡が53年に設立した裕隆汽車を中核とし，日産自動車との提携で台湾で初めて自動車組み立て業に参入した。現裕隆集团会長の呉舜文は嚴慶齡氏の妻で同じく上海出身，アメリカのコロンビア大学で修士学位を取得したあと，東呉大学の教授を経て会長に就任している。

関連企業に中華汽車，台元紡績，裕融企業，台文針織等がある。

注

- (1) ジェトロ（日本貿易振興会）ビジネスガイド台湾 p. i
- (2) 台湾中華研究院第三研究所研究員王素穹氏の研究
- (3) 中華研究院 “Economic Outlook Bimonthly” 「経済前瞻」 p. 56-57
- (4) 前掲「経済前瞻」 p. 60
- (5) 前掲ジェトロ「ビジネスガイド台湾」 p. 62
- (6) 前掲「経済前瞻」 p.58
- (7) 財訊月刊 “Wealth Magazine” 2003年 4 月号 p. 325
- (8) 前掲 “Wealth Magazine” p. 327
- (9) 前掲 “Wealth Magazine” p. 329
- (10) 前掲 “Wealth Magazine” p. 333-336
- (11) 前掲ジェトロ「ビジネスガイド台湾」 p. 54 以下『台湾の産業構造と主要企業』参照

（本稿は筆者が日本経営システム学会の経営情報部会〔2003年 5 月24日横浜市立大学〕で行った報告の要旨を修正加筆したものである。）